（様式１）

企画提案応募資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

次の提案に応募する資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、添付書類の記載内容については、真実と相違ないことを誓約します。

○　提案に付する事業名

「手話言語理解促進動画作成業務委託」

○　添付書類

（１）応募資格チェック表（様式２）

（２）物品等競争入札参加資格審査結果通知書の写し

※申請中の場合は、物品等競争入札参加資格審査申請書の写し

（３）誓約書（様式３）

（４）過去５年間の同種又は類似業務の実績（様式４）

［連絡先］

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電 話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |

（様式２）

応募資格チェック表

　　　　　　　　事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| チェック項目 | 条件を満たしている場合は、レ点を記載 |
| （１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。 |  |
| （２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく民事再生手続開始の申し立ての手続きを行っていない者（更生手続開始又は民事再生手続開始決定を受けた者を除く。）であること。 |  |
| （３）山梨県物品等入札参加資格者名簿に登載されている者又は契約までに名簿に登載見込みの者であること。 |  |
| （４）この公告の日以降に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止措置要領」及び「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。 |  |
| （５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員でないこと、又は法人にあっては、その役員が暴力団員でないこと。 |  |
| （６）過去５年以内に、国、都道府県、政令指定都市又は市町村（関連団体等は除く）における動画の制作業務を受託した実績を有する者であること。 |  |

（様式３）

誓 　　約 　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事 殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞　　（男・女）

生年月日 （明治・大正・昭和・平成） 　　年 　　月　　 日

（様式４）

過去５年間の同種又は類似業務の実績

　　　　　　　　事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注機関の種類  （対象欄に○を記入） | 国・都道府県  政令指定都市・市町村 | 国・都道府県  政令指定都市・市町村 | 国・都道府県  政令指定都市・市町村 |
| 業務名 |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |
| 契約金額（千円） |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |

※　記載件数は３件以内とすること。

※　元請けとして契約した業務を対象とすること。

※　契約書の写し（鑑のみ）を添付すること。

（様式５）

企画提案に関する質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

「手話言語理解促進動画作成業務委託企画提案公募」に係る次の事項について質問します。

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

※　「企画提案募集要項」・「仕様書」等の別とページ及び項目番号等を明示すること。

［連絡先］

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電 話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |

（様式６）

企画提案書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年８月１４日付けで公募のあった「手話言語理解促進動画作成業務委託」について、別添のとおり企画提案書を提出します。

○　提出書類

（１）企画提案概要（様式７）

（２）企画提案書（様式任意）

（３）見積書（様式任意）

（４）法人の概要書（設立年月日、資本金、従業員数、業務概要等）（様式任意）

※上記内容がわかる会社ホームページの写しやパンフレットでも可

［連絡先］

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電 話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |

（様式７）

企画提案概要

　　　　　　　　事業者名

企画提案書の内容について、その概要を簡潔に記載（２ページ以内）すること。

企画提案書には、各項目に例示した事項を必ず記載すること。

|  |
| --- |
| 業務遂行能力 |
| Ａ：スケジュール  【企画提案書　　ページ　～　　ページ】 |
|  |
| Ｂ：実施体制（人員配置・関連協力企業・配置予定者の経歴など）  【企画提案書　　ページ　～　　ページ】 |
|  |
| Ｃ：受託実績（過去５年以内の自治体における動画の制作業務）  【企画提案書　　ページ　～　　ページ】 |
|  |
| 企画提案内容 |
| Ｄ：コンセプト  【企画提案書　　ページ　～　　ページ】 |
|  |
| Ｅ：動画内容（企画内容・動画概要・絵コンテなど）  【企画提案書　　ページ　～　　ページ】 |
|  |

　※　上記項目は、企画提案書のページ順と合わせる必要はない。